

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【現金及び預貯金】	【 752,740,566】	【保険契約準備金】	【 296,052,347】
現金及び預金	752,740,566	支払備金	12,509,837
【有形固定資産】	【 9,764,865】	責任準備金	283,542,510
営業用不動産	7,904,444	【その他負債】	【 1,046,673,005】
その他の有形固定資産	36,563,847	未払金	20,294,857
減価償却累計額	△34,703,426	代理店借	188,928,621
【無形固定資産】	【 39,646,646】	共同保険借	250,448,078
電話加入権	16,000	再保険借	446,833,639
ソフトウェア	39,630,646	仮受金	108,905,710
【その他資産】	【 1,152,876,953】	未払法人税等	30,987,900
貯蔵品	3,685,471	未払事業税等	274,200
未収保険料	490,053,180		
未収金	243,659	負債の部合計	1,342,725,352
共同保険貸	138,781,128	純資産の部	
再保険貸	397,912,363	【株主資本】	【 612,303,678】
前払費用	4,200,000	(資本金)	(207,000,000)
未収収益	1,151	資本金	207,000,000
仮払金	41,930,191	(資本剰余金)	(177,000,000)
保険積立金	4,600,959	資本準備金	177,000,000
差入保証金	1,335,000	(利益剰余金)	(228,303,678)
長期前払費用	14,129,079	利益準備金	30,000,000
敷金	5,082,058	その他利益剰余金	198,303,678
供託金	21,000,000	繰越利益剰余金	198,303,678
繰延資産	379,167		
繰延税金資産	29,543,547	純資産の部合計	612,303,678
資産の部合計	1,955,029,030	負債及び純資産の部合計	1,955,029,030

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金	額
		円
【保険引受収益】		
収入保険料	1,508,922,600	
再保険金収入	211,882,206	
再保険手数料収入	980,978,563	
再保険返戻金収入	76,973,250	
利息配当金収入	18,224	
雑収入	12,731,980	
		2,791,506,823
【保険引受費用】		
支払保険金	231,690,003	
損害調査費	3,734,916	
解約返戻金	82,582,540	
その他返戻金	2,866,080	
再保険料	1,359,896,964	
支払備金繰入	1,781,057	
責任準備金繰入	58,044,480	
合 計	(1,740,596,040)	
		1,740,596,040
【営業費及び一般管理費】		913,886,986
経 常 利 益		(137,023,797)
税引前当期純利益		(137,023,797)
法人税及び住民税等		51,437,900
法人税等調整額		△10,660,044
当 期 純 利 益		(96,245,941)

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし建物は定額法

無形固定資産 定額法

3. 収益及び費用の計上基準

①収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しています。

②費用の計上基準は、発生主義で計上しています。

4. 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りであります

金銭債権 138,781,128 円

金銭債務 250,475,418 円

2. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前） 109,621,130 円

同上にかかる出再支払備金 98,659,017 円

差引（イ） 10,962,113 円

I B N R 支払備金（出再 I B N R 支払備金控除前） 15,499,962 円

同上に係る出再支払備金 13,952,238 円

差引（ロ） 1,547,724 円

計（イ＋ロ） 12,509,837 円

[責任準備金]

普通責任準備金（初年度収支残） 225,560,415 円

異常危険準備金 57,982,095 円

計 283,542,510 円

III. 損益計算書に関する注記

1. 収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料は、140,550,266 円です。

②正味支払保険金は、23,542,713 円です。

③支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前） 23,777,069 円

同上に係る出再支払備金繰入額 21,399,362 円

差引（イ）	2,377,707 円
I B N R 支払備金繰入額（出再 I B N R 支払備金控除前）	△5,982,478 円
同上に係る出再 I B N R 支払備金繰入額	△5,385,828 円
差引（ロ）	△596,650 円
計（イ＋ロ）	1,781,057 円

④責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

普通責任準備金繰入額（初年度収支残）	54,320,631 円
異常危険準備金繰入額	3,723,849 円
計	58,044,480 円

2. 利息配当金収入は、主に八十二銀行の定期預金に係る預金利子であります。

IV. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当期事業年度の末日における発行済株式の数 146,000 株であります。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 3 年 6 月 23 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	30,660,000 円
一株当たりの配当額	210 円
基準日	令和 3 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 3 年 6 月 24 日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和 4 年 6 月 29 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	96,214,000 円
一株当たりの配当額	659 円
基準日	令和 4 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 4 年 6 月 30 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 29,543,547 円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 29,504,135 円、

敷金 39,412 円であります。

VI. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されていますので、当社は安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

科 目	貸借対照表計上額	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	752,740	752,740	—
(2) 共同保険貸	138,781	138,781	—
(3) 再保険貸	397,912	397,912	—
(4) 未収保険料	490,053	490,053	—
(5) 代理店借	(188,928)	(188,928)	—
(6) 共同保険借	(250,448)	(250,448)	—
(7) 再保険借	(446,833)	(446,833)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 共同保険貸、(3) 再保険貸、(4) 未収保険料、(5) 代理店借
(6) 共同保険借、(7) 再保険借

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	e-Net ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	経営指導	経営指導料 (注1) (注2)	32,118	—	—
親会社の子会社	Next 少額短期保険株式会社	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	業務委託共同保険に係る精算 (注3)	—	共同保険貸	138,781
				共同保険に係る立替経費	—	共同保険借	250,448
						未払金	27
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	被所有 間接 38.4%	再保険	再保険料(費用)	1,359,896	再保険借	446,833
				再保険金(収益)	211,882	再保険貸	397,912
				再保険手数料(収益)	980,978		
				再保険返戻金(収益)	76,973		
			出向受入 (注1) (注4)	10,115	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当事者間の交渉の上、合理的な金額で経営管理指導及び業務受託契約を決定しています。

(注3) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

(注4) 受入出向料については一般取引と同様に決定しています。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は、4,193.86円であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益は、659.21円であります。

IX. その他の注記

1. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所について、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は0.989%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の履行による減少額 71,400円